

城南総合研究所 調査報告書 No.34

2021年1月11日発行『新エネルギー新聞（発行：株式会社新農林社）』第176号／第177号に、楠達史特別顧問の年頭所感が掲載されましたので、ご紹介致します。

消費税で長期経済低迷（日本・EU）、 消費税なしで持続的経済成長（米国）

城南信用金庫城南総合研究所 特別顧問 楠 達史

筆者プロフィール：慶應義塾大学経済学部卒、マサチューセッツ工科大学（MIT）経営学修士。
現在、WWB 株式会社社外取締役。

日本のGDP実質成長率は、1989年度の消費税導入（当初3%、その後5%、8%、10%へと3回引上げ）前までは、例えば、1988年度までの5年間で年率（複利）5%と高成長。

しかし、1989年度以降は、民間最終消費支出が消費税により抑制され、GDP実質成長率は2019年度まで悪化の一途。

直近では、消費税を8%に引き上げた2014年から2019年までの6年間の民間最終消費支出伸び率が年率（複利）マイナス0.1%に落ち込み、GDP実質成長率も同期間（6年）で年率0.8%に低下（2019年は年率0.3%、2010年から2019年までの10年間では年率1.2%、内5年は年率0.0%を含む0%台）。

この結果、日本の民間最終消費支出がGDPに占める割合は、2013年の58.1%から2019年には54.5%まで低下。（詳細は、城南信用金庫・城南総合研究所調査報告書 No.32：楠達史「日本の税制」の在り方を明らかにする）参照）。

2020年はコロナ禍が加わり、日本のGDP実質成長率は4～6月期に前年同期比マイナス10.3%、7～9月期も前年同期比マイナス5.7%となり底割れ状態。（注：日本各数値の出所は内閣府、各計算値は内閣府の当該各数値を基に筆者作成）



EU（欧州連合、27国）は、消費税（付加価値税）率が2020年1月現在で、27国平均21.5%（最低税率国17%～最高税率国27%）。

EUも民間最終消費支出が付加価値税により抑制され、2010年から2019年までの10年間で、マイナスの2年を含め、年率（複利）1%と低迷、GDP実質成長率も同期間（10年）で、マイナスの1年を含め、年率1.5%と低迷。

この結果、EUの民間最終消費支出がGDPに占める割合は、2010年の55.5%から2019年には53.2%まで低下。(注：EU各数値の出所はEurostat、各計算値はEurostatの当該各数値を基に筆者作成)

このような日本・EUの長期経済低迷とは対照的に、消費税(付加価値税)の存在しない米国は持続的経済成長。

即ち、米国の民間最終消費支出の伸び率は、2010年から2019年までの10年間で、最低年でも1.5%最高年の3.8%を含め、年率(複利)2.4%、GDP実質成長率も同期間(10年)で、最低でも1.6%最高年の3.1%を含め、年率2.3%の持続的経済成長。

消費税の存在しない米国では、民間最終消費支出がGDPに占める割合が高く、2010年から2019年までの期間も67.4%~68.5%と高い水準で安定的に推移。(注：米国各数値の出所はBEA、各計算値はBEAの当該各数値を基に筆者作成)

次に、日本も持続的経済成長を目指して消費税を廃止し、現在の基幹3税(所得税・法人税・消費税)ではなく、1988年度以前の如く基幹2税(所得税・法人税)の税制に戻した場合の「一般会計歳入」について3点のシミュレーションをする。

前提は、(1)所得税の最高税率を現在の45%から50%に微調整、基準年度の所得税収を「所得税最高税率50%時の」1991年度並みの26.7兆円、(2)法人税は現在の23.2%のままとして、基準年度の税収を2019年度並みの10.7兆円、(3)名目GDP成長率を「消費税導入直前の」1988年度並みの6.9%と仮定。

シミュレーションその1

(税収弾性値を財務省の見解値1.1と仮定)：

このシミュレーションによれば、基幹2税(所得税・法人税)の税収は、基準年度を37兆円(前記26.7兆円+10.7兆円)として、翌年の初年度39兆円、第2年度42兆円、第3年度46兆円、第4年度に49兆円となり、この時点で2019年度基幹3税(所得税・法人税・消費税)の税収48兆円を超え、第5年度53兆円を経て、第14年度には、2019年度「一般会計歳出決算」の101兆円を越える103兆円となる。

シミュレーションその2

(税収弾性値を本田悦朗・安倍政権時内閣官房参与の見解値3.7と仮定)：

このシミュレーションによれば、基幹2税(所得税・法人税)の税収は、基準年度を37兆円(前記)として、翌年の初年度46兆円、第2年度58兆円を経て、第5年度には115兆円となる。

シミュレーションその3

(税収弾性値を筆者の見解値5.05と仮定)：

このシミュレーションによれば、基幹2税(所得税・法人税)の税収は、基準年度を37兆円(前記)として、翌年の初年度49兆円、第2年度67兆円、第3年度90兆円、第4年度には122兆円となる。

(注) 税収弾性値=税収伸び率÷名目GDP成長率。前記の詳細は、城南信用金庫・城南総合研究所調査報告書No.25：楠達史{日本経済安定成長の為の経済政策の在り方を明らかにする}参照。

以上を踏まえた日本の最適経済政策は「消費税なしで持続的経済成長」となる。この成長・税収増の効果を全国民が享受しながら、少子化の克服や社会保障の充実等に対処し、豊かな社会を速やかに実現したい。